平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名	株式会社ジャックス	上場取引所	東・札
コ ー ド 番 号	8584	URL	http://www.jaccs.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 春野　伸治	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役上席執行役員	(氏名) 菅野　峰一	(TEL) 03-5448-1311
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日	配当支払開始予定日	平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	107,384	△7.6	10,972	249.7	13,271	142.2	6,822	55.1
23年３月期	116,241	△8.5	3,137	△64.5	5,479	△47.5	4,398	23.2

(注) 包括利益　　24年３月期　6,981百万円(143.6%)　　23年３月期　2,866百万円(△53.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	38.97	―	6.3	0.5	10.2
23年３月期	25.12	―	4.2	0.2	2.7

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	2,725,816	111,348	4.1	636.17
23年３月期	2,786,288	105,261	3.8	601.13

(参考) 自己資本　　24年３月期　111,331百万円　　23年３月期　105,245百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	36,236	△4,181	△61,147	137,337
23年３月期	104,111	△4,533	△33,883	166,486

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	875	19.9	0.8
24年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	1,750	25.7	1.6
25年３月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		32.4	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	51,900	△5.0	3,300	△41.4	4,500	△32.5	2,700	△12.4	15.42
通　期	103,700	△3.4	6,600	△39.8	9,000	△32.2	5,400	△20.8	30.84

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	175,395,808株	23年３月期	175,395,808株
②　期末自己株式数	24年３月期	393,943株	23年３月期	317,408株
③　期中平均株式数	24年３月期	175,064,221株	23年３月期	175,084,941株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	105,463	△7.1	11,689	161.5	11,591	163.1	5,360	52.1
23年３月期	113,477	△7.6	4,469	△56.4	4,406	△53.5	3,523	20.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	30.62	―
23年３月期	20.12	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	2,719,963	106,355	3.9	607.73
23年３月期	2,766,044	101,588	3.7	580.24

（参考）自己資本　　24年３月期　　106,355百万円　　23年３月期　　101,588百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	51,200	△4.5	4,000	△32.7	4,000	△30.7	2,200	△4.2	12.56
通　期	102,400	△2.9	8,000	△31.6	8,000	△31.0	4,500	△16.1	25.70

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成24年５月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……６
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……７
（４）事業等のリスク ……８
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……13
（１）会社の経営の基本方針 ……13
（２）目標とする経営指標 ……13
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……13
（４）会社の対処すべき課題 ……14
４．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）継続企業の前提に関する注記 ……25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……25
（７）追加情報 ……27
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……28
（連結貸借対照表関係） ……28
（連結損益計算書関係） ……29
（連結包括利益計算書関係） ……30
（連結株主資本等変動計算書関係） ……30
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……31
（金融商品関係） ……32
（有価証券関係） ……38
（デリバティブ取引関係） ……39
（退職給付関係） ……40
（ストック・オプション等関係） ……41
（税効果会計関係） ……41
（企業結合等関係） ……42
（資産除去債務関係） ……42
（賃貸等不動産関係） ……42
（セグメント情報等） ……42
（関連当事者情報） ……44
（１株当たり情報） ……47
（重要な後発事象） ……47

５．個別財務諸表 ……48
（１）貸借対照表 ……48
（２）損益計算書 ……50
（３）株主資本等変動計算書 ……52
（４）継続企業の前提に関する注記 ……55
（５）重要な会計方針 ……55
（６）追加情報 ……56
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……57
（貸借対照表関係） ……57
（損益計算書関係） ……59
（株主資本等変動計算書関係） ……60
（有価証券関係） ……60
（税効果会計関係） ……61
（企業結合等関係） ……62
（資産除去債務関係） ……62
（１株当たり情報） ……62
（重要な後発事象） ……62
６．その他 ……63
（１）個別取扱高・売掛金 ……63
（２）役員の異動 ……63

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

① 業績全般

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題や円高の長期化など景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小や、関連業法の規制強化による信用収縮など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、今年度を再成長に向けた経営体質強化の年と位置付け事業収益性の向上に取り組んでまいりました。

主要３事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）は、事業の活性化を図り商品開発を強化することで、お客様や加盟店様の利便性の向上に努めてまいりました。

また、平成23年10月に本部組織を改編し、推進機能と企画機能を一体化させることで、市場ニーズを的確に捉え市場開発力を強化してまいりました。同年12月には、コンプライアンスの充実・強化を図るため、営業・債権管理・審査事務の３部門を並立させ、ガバナンスがより効果的に機能する体制といたしました。

クレジット事業は、重点分野の推進強化を図ることで、環境商品が拡大いたしました。また、国産・輸入車ディーラーのシェアアップに努めたことでオートローンが増加いたしました。

カード事業は、効果的なプロモーションの展開により、リボショッピング残高を順調に積上げてまいりました。しかしながら、総量規制の影響によるキャッシング残高の減少により営業収益は厳しい状況で推移いたしました。

ファイナンス事業は、提携先との関係深耕に努めることで、安定的な事業展開をしてまいりました。

一方、営業費用につきましては、債権良質化の進展および債権回収の安定化により未収債権の増加額が抑制され貸倒関連費用が減少いたしました。加えて基幹システムJANETの減価償却終了に伴い電算費用が減少いたしました。

連結子会社のベトナム現地法人であるJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.は、事業開始後１年が経過いたしました。順調に加盟店の拡大を図るとともに、オペレーションの確立に努めてまいりました。

JNS管理サービス株式会社は、営業収益８億75百万円（前期比62.0％減）、経常損失11億49百万円（前期は経常損失16億33百万円）、当期純損失11億50百万円（前期は純損失16億57百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高２兆3,875億１百万円（前期比2.5％増）、連結営業収益1,073億84百万円（前期比7.6％減）、連結経常利益132億71百万円（前期比142.2％増）、連結当期純利益68億22百万円（前期比55.1％増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		前期比 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
包括信用購入あっせん	738,947	31.7	749,720	31.4	1.5
個別信用購入あっせん	227,300	9.8	230,352	9.7	1.3
信用保証	551,465	23.7	603,873	25.3	9.5
融資	118,673	5.1	86,418	3.6	△27.2
その他	691,907	29.7	717,136	30.0	3.6
合計	2,328,294	100.0	2,387,501	100.0	2.5

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

② 部門別の状況

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングにつきましては、テレマーケティングの強化や利用促進プロモーションの実施効果によりリボショッピングは伸長いたしました。加えて、スポーツ用品店や百貨店及びガソリン系の提携カードなどが好調に推移し取扱高の底上げとなりました。

また、ポイント高還元率に特化した「Reader's Card」、学生を対象とした「ジャックスカードアクルクス(ACRUX)」などライフスタイルに合わせたカードや人気アニメのオリジナルデザインを施した「とあるカードの加点収集カード」などターゲットを絞り込んだカードの募集を開始し商品の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,497億20百万円（前期比1.5%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットにつきましては、一部の商品では前期を上回ったものの、全体的な消費低迷に加え、前期に実施された家電エコポイント需要の反動を受け厳しい状況で推移いたしました。そのような中、新分野であるブライダル専用サイト「Prechante(プレシャンテ)」は認知度の向上と共に取扱いが着実に増加いたしました。更に歯科治療専門サイト「Dentcure（デントキュア）」、教育分野を対象とした「WeBByダイレクト」を新たにリリースするなどWeb関連商品の拡大に取り組んでまいりました。

また、お客様が店頭よりインターネットを通じ申し込み手続きができる「WeBBy店頭かんたんクレジット」をリリースしペーパーレス化による利便性の向上と事務効率化を図ってまいりました。

オートローンにつきましては、東日本大震災、タイ洪水等による供給制約があったものの、第２四半期以降からは、新型低燃費車を中心とした需要回復の追い風を受け、順調に推移いたしました。また、輸入車におきましては、通期にわたり好調を維持いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、2,303億52百万円（前期比1.3%増）となりました。

（信用保証）

金融機関個人ローン保証につきましては、無担保住宅借換ローン保証、教育ローン保証及びマイカーローン保証は増加しましたが、カードローン保証及びリフォームローン保証が減少したことから、前期をやや下回りました。

なお、三菱東京UFJ銀行（BTMU）のマイカーローン、教育ローン等の保証業務を開始し、BTMU専門の審査センター（東京保証センター）を開設するなど提携強化を進めてまいりました。

住宅ローン保証につきましては、期首に東日本大震災による販売会社の営業活動自粛等の影響を受けたものの、取扱いは通期計画を達成し保証残高を着実に積み上げることができました。

重点分野である太陽光発電等におきましては、商品単価の下落により取扱高の伸率は鈍化したものの順調に拡大いたしました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせん同様に好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、6,038億73百万円（前期比9.5%増）となりました。

（融資）

カードキャッシングにつきましては、リボキャッシングの推進や利用促進策に取り組んでまいりましたが、総量規制の影響や市場収縮が続いており取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、864億18百万円（前期比27.2%減）となりました。

（その他）

集金代行業務につきましては、新規契約の増加等により、不動産管理会社を中心に堅調に推移いたしました。

連結子会社につきましては、損害保険・生命保険の各種代理店業務、オートリース業務、人材派遣業務、サービサー業務など、周辺業務に関してグループ以外の取引拡大にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,171億36百万円（前期比3.6%増）となりました。

・次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、貸金業法及び割賦販売法の改正による信用収縮や事業収益構造の変化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは2012年度を初年度とする第11次中期３ヵ年経営計画をスタートいたしました。この中期経営計画において、トップラインの反転拡大を実現し、更なる成長へ踏み出してまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,037億円、経常利益90億円、当期純利益54億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ606億61百万円減少し、２兆6,723億50百万円となりました。これは、現金及び預金、割賦売掛金の減少等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ１億89百万円増加し、534億66百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したものの、ソフトウエアが増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ286億58百万円減少し、２兆2,048億91百万円となりました。これは、短期借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ378億99百万円減少し、4,095億76百万円となりました。これは、長期借入金、社債の減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ60億86百万円増加し、1,113億48百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ291億49百万円減少し、1,373億37百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は362億36百万円（前連結会計年度は1,041億11百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額377億39百万円、税金等調整前当期純利益122億３百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額131億96百万円、貸倒引当金の減少額113億91百万円、利息の支払額103億54百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億81百万円（前連結会計年度は45億33百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10億66百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出49億71百万円、３ヶ月超の定期預金預入による支出４億56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は611億47百万円（前連結会計年度は338億83百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,236億26百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,430億58百万円、短期借入金の減少額220億20百万円であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

以上の基本方針及び当期の業績を踏まえ、平成24年度３月期の期末配当は、１株当たり10円、年間１株当たり10円を予定しております。

平成25年３月期の配当金に関しましては、１株当たり年間10円（中間配当５円、期末配当５円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 信用リスク

＜貸倒引当金増加リスク＞

当社のお客様の破産・債務整理による延滞、及び通常延滞の発生状況はともに減少傾向にあり、業績に与える影響は軽微であると考えております。

しかし、今後延滞の発生が増加した場合には、貸倒引当金の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は軽微であると考えております。

＜加盟店リスク＞

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、不適切な販売が認められた場合はクレジット会社に既払金の返還を請求することができることになりました。加盟店の不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連リスク

＜調達金利の上昇リスク＞

平成24年３月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は63.6%、金利変動比率は36.4%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成24年３月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の２社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を与える可能性があります。

＜投資有価証券等の価格下落リスク＞

当社グループは、平成24年３月末日現在で120億20百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び197億78百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

③ 事務リスク

当社グループは事業の運営に際して、多種大量の事務処理を行っております。正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜災害リスク＞

当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の３つのシステムで構成しております。３つのシステムはいずれも運用委託会社が保有する情報センターに設置しております。

この情報センターは、経済産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の業務認定を取得しており、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。

なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

＜情報漏洩リスク＞

当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

（ⅰ）「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。

（ⅱ）一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。

（ⅲ）端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。

（ⅳ）端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。

（ⅴ）システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

（ⅵ）「JANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができております。

⑤ コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービサー、人材派遣業などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜割賦販売法、特定商取引法＞

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（過剰与信防止、加盟店調査、取引条件の表示、書面の交付、支払停止の抗弁、与信契約のクーリングオフ・解除・取消し、契約解除等に伴う損害賠償の額、クレジットカード番号等の適切な管理）を受け、また同法を基礎とする認定割賦販売協会の自主ルールを遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある侵害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動に取り組んでいます。

なお、改正割賦販売法は平成22年12月17日完全施行されました。その前年の第一段階施行では、特に特定商取引法の適用を受ける個品クレジット加盟店の勧誘行為契約について個別の調査義務等が課されることとなり、当該処理の事務負荷等増加及び加盟店取引の厳格化という影響が発生していますが、当初想定したほどの混乱はなく、ここまでは順調に対応をしています。また、完全施行では、新たに支払可能見込額調査義務等が課せられることとなり、基準等が複雑なこともあって事務処理上の負荷が相当に発生しましたが、審査業務に係る組織及び事務効率の見直しなどを実施することで順調に対応しています。

また、当社の加盟店の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護を図ることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、加盟店が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社も前記の割賦販売法に基づく加盟店調査に関して不備の指摘を受け、またお客様との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、平成21年12月１日に施行されています。施行前に同法の適用を受ける加盟店については加盟店セミナー等を実施し、適法な業務運営ができるよう側面サポートを実施しております。

また、これら法的な規制の強化による市場の収縮が想定されていることから、当社の事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜貸金業法、出資法、利息制限法＞

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、消費者金融業界は、過払金返還請求の影響による貸金業者の経営悪化を主因として市場が収縮しておりますが、総量規制により、一段と市場の収縮が想定されております。このため、当社の融資事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人信用情報（クレジットカード番号等単体の情報も含む）を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループまたは業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失または不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社４社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

⑦ 災害・事件等のリスク

地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至る可能性があります。

⑧ 関係会社リスク

当社グループは、当社と連結子会社（国内子会社７社と海外子会社１社）から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.00倍、営業収益では1.02倍（平成24年３月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

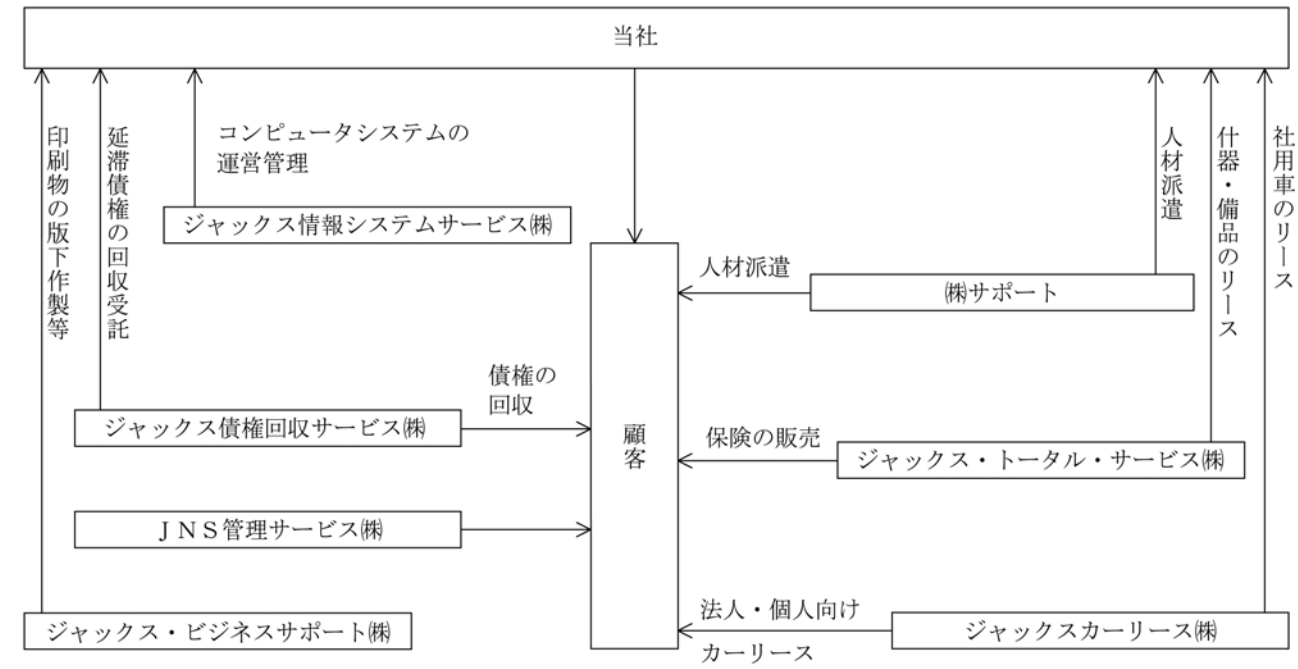
当社の企業集団は、当社と子会社８社で構成され、これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

子会社（連結子会社）

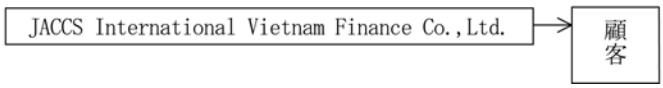
ジャックス債権回収サービス株式会社	「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、サービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託等を行っております。
株式会社サポート	人材派遣業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。
ジャックス・トータル・サービス株式会社	当社のカード会員を主な顧客として、損害保険・生命保険の保険代理店業を行っております。また、当社什器・備品のリースを行っております。
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	当社印刷物の版下作製及び印刷物発注業務等を行っております。
ジャックスカーリース株式会社	当社のオートローンディーラーを代理店とした、法人・個人向けカーリース業務を行っており、当社社用車のリース業務を行っております。
ジャックス情報システムサービス株式会社	当社のコンピュータシステムの運営管理を受託しております。
JNS管理サービス株式会社	三菱UFJニコス株式会社の個別クレジット事業を承継し、その債権回収業務を行っております。
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国において個別クレジット事業を行っております。

（注）海外に子会社（非連結子会社）JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.がありますが、営業活動は行っておりません。

国内



海外



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「信為萬事本（信を万事の本と為す）」を創業の精神とし、「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、消費者・お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の「信用」と「信頼」を第一に考え、業務に取り組んでまいりました。

また経営理念としては、

① 消費者信用産業を基軸とし、すぐれたクレジットシステムを創造する
② 消費者の豊かで満足感のある生活の実現に貢献する
③ お取引先の業績向上に寄与する
④ 何事にも熱意と誠意をもって取り組む

の４項目を掲げております。

消費者信用産業を取り巻く環境は激変しておりますが、「お客様第一主義」の基本姿勢で、様々な環境変化に対応し、活力ある会社、魅力のある会社の実現を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、平成24年度から第11次中期３ヵ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」をスタートいたしました。初年度にあたる平成24年度は、連結での主な経営指標を、営業収益1,037億円、経常利益90億円といたしました。

（３）中長期的な会社の経営戦略

第11次中期３ヵ年経営計画「ACT11」では、「トップラインの反転拡大による成長」を早期に実現するとともに、「環境変化に耐えうる経営体質の更なる強化」と「コンプライアンス態勢の継続的な改善」を図り、日本を代表するノンバンク企業へと踏み出してまいります。

トップラインの拡大は、主要３事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）における成長分野へ経営資源を集中的に投下し、成長を更に加速させてまいります。加えて、海外事業や当社の強みを活かした新事業の展開による新たな収益源を開拓し、安定的な収益基盤を構築いたします。

経営体質の強化については、将来予想される厳しい経営環境変化に耐えるべく、ストック型商品の一層の積上げによる収益基盤の拡大や、質の高いサービスを常に提供できる事業継続体制の構築、さらには良質債権の確保等を図ります。

また、コンプライアンス態勢の継続的な改善・強化を図ることで、消費者が安心して利用することができる健全な市場の拡大を牽引するとともに、適切な業務運営を実現いたします。

（４）会社の対処すべき課題

当業界におきましては、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小や、関連業法の規制強化による信用収縮など、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような中で、当社の対処すべき課題は、「トップラインの反転拡大による成長」、「環境変化に耐えうる経営体質の更なる強化」、「コンプライアンス態勢の継続的な改善」であると認識しております。

上記を踏まえ、平成24年度よりスタートする中期経営計画の基本方針に基づき、以下の３点を重点戦略として取り組んでまいります。

①「選択と集中」による既存事業の活性化と新しい収益源開拓へのチャレンジ

・クレジット事業

住宅関連分野・輸入車マーケットの更なる推進とWeb.IT技術の活用

・カード事業

提携カードモデルを主軸とした顧客基盤の拡充と稼動プロモーションの実施

・ファイナンス事業

銀行保証における保証残高の積み上げ及び住宅ローン保証の安定収益堅持

・新事業

充実した経営資源を活用した本業派生型事業の開発・推進

・海外事業

ベトナム事業の全国展開及びベトナムに次ぐアジアでの事業化

②コンプライアンスに基づく効率的な業務運営

・法令に則った適正な業務遂行及びシステムを活用した業務運営の高度化

③未来の成長を支える礎づくり

・人材、情報システムなど継続的な成長を支える土台の強化

（当社に対する行政処分について）

当社は、平成23年12月に経済産業省・関東経済産業局より割賦販売法に基づく業務改善命令を受けました。

当社では、今回の処分を厳粛に受け止め、今後の再発防止に向け、コンプライアンス態勢の継続的な改善に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,592	137,776
割賦売掛金	※1, ※2 874,331	※1, ※2 848,644
信用保証割賦売掛金	1,668,117	1,657,739
リース投資資産	9,324	7,425
前払費用	1,555	1,542
繰延税金資産	4,488	2,522
立替金	25,235	25,094
未収入金	11,973	10,162
その他	1,382	1,187
貸倒引当金	△30,990	△19,744
流動資産合計	2,733,011	2,672,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,140	8,187
減価償却累計額	△4,076	△4,295
建物及び構築物（純額）	4,063	3,891
土地	14,988	14,988
その他	2,379	2,371
減価償却累計額	△1,368	△1,473
その他（純額）	1,011	898
有形固定資産合計	20,063	19,778
無形固定資産		
ソフトウエア	8,298	9,843
その他	36	35
無形固定資産合計	8,335	9,879
投資その他の資産		
投資有価証券	12,874	12,020
固定化営業債権	3,548	3,735
長期前払費用	482	313
繰延税金資産	3,329	3,294
差入保証金	1,866	1,785
前払年金費用	4,799	4,539
その他	651	648
貸倒引当金	△2,674	△2,529
投資その他の資産合計	24,877	23,807
固定資産合計	53,276	53,466
資産合計	2,786,288	2,725,816

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,409	28,572
信用保証買掛金	1,668,117	1,657,739
短期借入金	※1 172,669	※1 150,649
1年内償還予定の社債	14,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 128,498	※1 129,598
コマーシャル・ペーパー	89,100	85,100
未払金	2,589	2,561
未払費用	1,358	1,232
未払法人税等	497	3,423
預り金	39,922	42,212
前受収益	611	502
賞与引当金	2,423	2,492
ポイント引当金	1,764	1,844
割賦利益繰延	※3 76,101	※3 80,824
その他	3,686	3,636
流動負債合計	2,233,550	2,204,891
固定負債		
社債	46,800	32,300
長期借入金	※1 390,833	※1 370,300
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	50	57
利息返還損失引当金	1,774	1,626
長期預り保証金	2,905	2,633
負ののれん	4,807	2,403
その他	281	231
固定負債合計	447,476	409,576
負債合計	2,681,026	2,614,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	58,868	64,815
自己株式	△165	△184
株主資本合計	105,309	111,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	725
繰延ヘッジ損益	△29	△19
為替換算調整勘定	△469	△612
その他の包括利益累計額合計	△64	93
少数株主持分	16	16
純資産合計	105,261	111,348
負債純資産合計	2,786,288	2,725,816

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	18,442	19,904
個別信用購入あっせん収益	20,808	18,063
信用保証収益	36,248	37,434
融資収益	32,234	23,679
その他の営業収益	7,841	7,641
金融収益		
受取利息	258	323
受取配当金	406	336
金融収益合計	665	660
営業収益合計	116,241	107,384
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 100,402	※2 85,381
金融費用		
借入金利息	10,458	9,294
コマーシャル・ペーパー利息	277	167
その他の金融費用	1,965	1,568
金融費用合計	12,701	11,029
営業費用合計	113,103	96,411
営業利益	3,137	10,972
営業外収益		
負ののれん償却額	2,403	2,403
雑収入	176	73
営業外収益合計	2,580	2,477
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	186	151
雑損失	52	26
営業外費用合計	238	178
経常利益	5,479	13,271
特別利益		
投資有価証券売却益	138	73
受取和解金	―	※3 50
株式割当益	522	―
特別利益合計	661	123

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※4 67	※4 45
投資有価証券売却損	17	19
投資有価証券評価損	268	1,115
減損損失	23	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	－
その他	－	11
特別損失合計	569	1,192
税金等調整前当期純利益	5,571	12,203
法人税、住民税及び事業税	482	3,440
法人税等調整額	689	1,940
法人税等合計	1,172	5,380
少数株主損益調整前当期純利益	4,399	6,822
少数株主利益	0	0
当期純利益	4,398	6,822

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,399	6,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,143	290
繰延ヘッジ損益	80	9
為替換算調整勘定	△469	△142
その他の包括利益合計	△1,532	※1 158
包括利益	2,866	6,981
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,865	6,980
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
当期首残高	55,345	58,868
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	4,398	6,822
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,523	5,946
当期末残高	58,868	64,815
自己株式		
当期首残高	△163	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△19
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△2	△18
当期末残高	△165	△184
株主資本合計		
当期首残高	101,789	105,309
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	4,398	6,822
自己株式の取得	△2	△19
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,520	5,927
当期末残高	105,309	111,237

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,578	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	290
当期変動額合計	△1,143	290
当期末残高	434	725
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	9
当期変動額合計	80	9
当期末残高	△29	△19
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△469
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△469	△142
当期変動額合計	△469	△142
当期末残高	△469	△612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,468	△64
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△469	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	300
当期変動額合計	△1,532	158
当期末残高	△64	93
少数株主持分		
当期首残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	103,273	105,261
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	4,398	6,822
自己株式の取得	△2	△19
自己株式の処分	0	0
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△469	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	301
当期変動額合計	1,988	6,086
当期末残高	105,261	111,348

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,571	12,203
減価償却費	8,670	3,807
負ののれん償却額	△2,403	△2,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,948	△11,391
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	69
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△44	80
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	2
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△168	△147
受取利息及び受取配当金	△665	△660
支払利息	11,748	10,191
為替差損益（△は益）	41	8
株式割当益	△522	－
有形及び無形固定資産除却損	67	45
投資有価証券売却損益（△は益）	△121	△54
投資有価証券評価損益（△は益）	268	1,115
減損損失	23	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	－
売上債権の増減額（△は増加）	97,151	37,739
未収入金の増減額（△は増加）	11,610	1,810
前払年金費用の増減額（△は増加）	△173	259
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,452	△13,196
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	1,606	4,730
その他の資産の増減額（△は増加）	2,094	359
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,012	1,907
小計	115,533	46,477
利息及び配当金の受取額	608	700
利息の支払額	△11,761	△10,354
法人税等の支払額	△268	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,111	36,236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,204	△456
定期預金の払戻による収入	－	1,066
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,988	△4,971
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	462	137
差入保証金の差入による支出	△175	△118
差入保証金の回収による収入	369	148
貸付けによる支出	△15	△21
貸付金の回収による収入	24	35
短期貸付金の純増減額（△は増加）	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,533	△4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△42,070	△22,020
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△18,300	△4,000
長期借入れによる収入	198,380	123,626
長期借入金の返済による支出	△200,895	△143,058
社債の発行による収入	29,880	－
社債の償還による支出	－	△14,800
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△19
配当金の支払額	△875	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,883	△61,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	65,298	△29,149
現金及び現金同等物の期首残高	101,187	166,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 166,486	※1 137,337

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 ８社

・ジャックス債権回収サービス株式会社
・株式会社サポート
・ジャックス・トータル・サービス株式会社
・ジャックス・ビジネスサポート株式会社
・ジャックスカーリース株式会社
・ジャックス情報システムサービス株式会社
・JNS管理サービス株式会社
・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

・JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

・JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年４月１日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める定額法。
平成19年３月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(最長10年)に基づく定額法。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
③ ポイント引当金
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
⑥ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
(4) 主な営業収益の計上基準
① 顧客手数料
期日到来基準により計上しております。
イ．包括信用購入あっせん
残債方式
ロ．個別信用購入あっせん
残債方式
ハ．信用保証
残債方式(一部保証契約時に計上)
ニ．融資
残債方式
② 加盟店手数料
取扱高計上時に一括して計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ロ．ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１ 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
割賦売掛金	498,361百万円	470,527百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	117,102百万円	104,332百万円
1年内返済予定の長期借入金	108,606 〃	54,373 〃
長期借入金	253,292 〃	293,184 〃
計	479,000 〃	451,889 〃

カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、前連結会計年度の流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円、当連結会計年度の流動資産「割賦売掛金」残高と流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高にそれぞれ2,635百万円含まれております。

※２ 割賦売掛金

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
包括信用購入あっせん	107,072百万円	115,446百万円
個別信用購入あっせん	461,320 〃	446,073 〃
融資	304,043 〃	285,094 〃
その他	1,894 〃	2,030 〃
計	874,331 〃	848,644 〃

※３ 割賦利益繰延

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）				当連結会計年度 （平成24年３月31日）			
	前年度末残高（百万円）	受入額（百万円）	実現額（百万円）	当年度末残高（百万円）	前年度末残高（百万円）	受入額（百万円）	実現額（百万円）	当年度末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	1,048	19,738	19,904	881
個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	22,504	17,967	18,063	22,408
信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	52,495	42,439	37,434	57,499
融資	84	32,201	32,234	51	51	23,662	23,679	34
その他	0	7,842	7,841	1	1	7,639	7,641	0
計	74,496	117,181	115,576	76,101	76,101	111,446	106,723	80,824

４ 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,616,901百万円	1,353,870百万円
貸出実行残高	163,437 〃	120,863 〃
差引額	1,453,463 〃	1,233,007 〃

（連結損益計算書関係）

１ 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
包括信用購入あっせん	738,947百万円	749,720百万円
個別信用購入あっせん	227,300 〃	230,352 〃
信用保証	551,465 〃	603,873 〃
融資	118,673 〃	86,418 〃
その他	691,907 〃	717,136 〃
計	2,328,294 〃	2,387,501 〃
（注）信用保証の極度貸しの期末保証残高	24,495百万円	21,911百万円

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
広告宣伝費	2,679百万円	2,891百万円
貸倒引当金繰入額	23,729 〃	13,212 〃
従業員給料	15,694 〃	16,247 〃
賞与引当金繰入額	2,423 〃	2,492 〃
ポイント引当金繰入額	1,532 〃	1,751 〃
福利厚生費	2,321 〃	2,464 〃
退職給付費用	2,081 〃	2,621 〃
通信費	3,291 〃	2,995 〃
計算費	16,602 〃	11,871 〃
支払手数料	4,857 〃	4,989 〃
消耗品費	1,879 〃	2,359 〃
賃借料	3,624 〃	3,416 〃
減価償却費	724 〃	780 〃
その他	18,959 〃	17,286 〃
計	100,402 〃	85,381 〃

※３ 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものであります。

※４ 固定資産除却損

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物及び構築物	23百万円	14百万円
工具、器具及び備品	2 〃	22 〃
ソフトウエア	20 〃	8 〃
電話加入権	21 〃	0 〃
計	67 〃	45 〃

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△694百万円
組替調整額	1,037 〃
税効果調整前	343百万円
税効果額	△52 〃
その他有価証券評価差額金	290百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△25百万円
組替調整額	44 〃
税効果調整前	18百万円
税効果額	△9 〃
繰延ヘッジ損益	9百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△142百万円
その他の包括利益合計	158百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	―	―	175,395,808

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	875	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	875	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	―	―	175,395,808

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,408	78,947	2,412	393,943

（変動事由の概要）
普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

３．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	875	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,750	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金	167,592百万円	137,776百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,106　〃	△439　〃
現金及び現金同等物	166,486　〃	137,337　〃

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、審査事務部、信用管理部、監査室がチェックしております。

② 市場リスクの管理

イ．金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には財務部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、２ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ．為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

ハ．価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。経理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は経理部を通じ、定期的に報告されております。

ニ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

ホ．市場リスクに係る定量的情報

・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち、「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後６ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面６ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年３月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合には、金融費用が155百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	167,592	167,592	―
(2) 割賦売掛金	874,331		
貸倒引当金	△30,990		
割賦利益繰延	△23,633		
	819,706	850,348	30,641
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,454	12,454	－
資産計	999,754	1,030,395	30,641
(1) 短期借入金	172,669	172,669	－
(2) コマーシャル・ペーパー	89,100	89,100	－
(3) 社債（*1）	61,600	62,267	667
(4) 長期借入金（*2）	519,331	523,465	4,133
負債計	842,700	847,501	4,800
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	－
デリバティブ取引計	(48)	(48)	－

	時価
その他	
債務保証契約	182,643

(*1) 社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

(*2) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,776	137,776	－
(2) 割賦売掛金	848,644		
貸倒引当金	△19,744		
割賦利益繰延	△23,292		
	805,607	833,857	28,249
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,644	11,644	－
資産計	955,029	983,279	28,249
(1) 短期借入金	150,649	150,649	－
(2) コマーシャル・ペーパー	85,100	85,100	－
(3) 社債（*1）	46,800	47,180	380
(4) 長期借入金（*2）	499,898	504,897	4,999
負債計	782,447	787,827	5,379
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	－
デリバティブ取引計	(29)	(29)	－

	時価
その他	
債務保証契約	208,301

（*1）社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

（*2）長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（３）投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（１）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

（４）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

そ の 他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	420	375

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、非上場株式について前連結会計年度は22百万円、当連結会計年度は36百万円減損処理を行っております。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	167,592	－	－	－	－	－
割賦売掛金	345,998	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174
合計	513,591	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	137,776	－	－	－	－	－
割賦売掛金	308,907	142,452	95,885	64,404	38,122	198,871
合計	446,684	142,452	95,885	64,404	38,122	198,871

（注４）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	172,669	－	－	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	89,100	－	－	－	－	－
社債	14,800	14,500	30,000	－	2,300	－
長期借入金	128,498	133,269	111,087	63,790	79,085	3,600
合計	405,067	147,769	141,087	63,790	81,385	3,600

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	150,649	－	－	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	85,100	－	－	－	－	－
社債	14,500	30,000	－	2,300	－	－
長期借入金	129,598	110,043	84,976	79,085	81,596	14,600
合計	379,847	140,043	84,976	81,385	81,596	14,600

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,882	4,122	1,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,571	7,510	△939
合計	12,454	11,633	821

（注）１．「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．減損処理を行い、投資有価証券評価損を245百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,908	3,981	1,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,736	6,497	△761
合計	11,644	10,479	1,164

（注）１．「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,079百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	462	138	17

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	134	73	19

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,000	2,000	△48
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	－	－
合計			33,500	2,000	△48

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,000	3,000	△29
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	1,500	－
合計			32,500	4,500	△29

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務	△16,686	△17,161
(2) 年金資産	18,144	19,650
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	1,458	2,489
(4) 未認識数理計算上の差異	3,317	2,024
(5) 未認識過去勤務債務	―	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)	4,775	4,513
(7) 前払年金費用	4,799	4,539
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△23	△25

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用	983	910
(2) 利息費用	314	333
(3) 期待運用収益(減算)	336	362
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	683	1,287
(5) 過去勤務債務の費用処理額	―	―
(6) 臨時に支払った割増退職金	0	6
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	435	445
(8) 退職給付費用	2,081	2,621

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

発生時処理

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰越欠損金	3,109百万円	2,231百万円
賞与引当金	979 〃	942 〃
ポイント引当金	712 〃	699 〃
貸倒引当金	1,221 〃	434 〃
子会社株式評価差額	4,856 〃	4,555 〃
投資有価証券	666 〃	899 〃
利息返還損失引当金	716 〃	616 〃
その他	1,442 〃	1,498 〃
繰延税金負債との相殺	△2,327 〃	△2,159 〃
計	11,378 〃	9,718 〃
評価性引当額	△3,560 〃	△3,902 〃
繰延税金資産合計	7,818 〃	5,816 〃

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
前払年金費用	△1,938百万円	△1,718百万円
その他有価証券評価差額金	△386 〃	△439 〃
その他	△1 〃	△1 〃
繰延税金資産との相殺	2,327 〃	2,159 〃
繰延税金負債合計	― 〃	― 〃
差引：繰延税金資産の純額	7,818百万円	5,816百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5〃	0.8〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0〃	△0.4〃
受取配当金の連結消去	0.4〃	0.2〃
住民税均等割	1.9〃	0.8〃
評価性引当額の増減	△5.4〃	6.8〃
負ののれん償却額	△17.4〃	△8.0〃
子会社における親会社との税率差異	△0.1〃	△0.0〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―〃	3.4〃
その他	0.7〃	0.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0〃	44.1〃

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.9%、平成27年４月１日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が356百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が416百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が１百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	包括信用購入あっせん	個別信用購入あっせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,442	20,808	36,248	32,234	8,507	116,241

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	包括信用購入あっせん	個別信用購入あっせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,904	18,063	37,434	23,679	8,301	107,384

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10 間接 0.00	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 47,377	短期借入金	―
									1年内返済予定の長期借入金	38,500
									長期借入金	67,877
								コマーシャル・ペーパーによる借入 55,000	コマーシャル・ペーパー	20,000
							利息の支払	2,256	前払費用	6
									未払費用	98

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
２．重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10	金銭借入関係	資金の借入	長期借入金の借入 38,500	1年内返済予定の長期借入金	16,900
									長期借入金	89,477
								コマーシャル・ペーパーによる借入 36,000	コマーシャル・ペーパー	18,000
							利息の支払	2,210	前払費用	5
									未払費用	75

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
２．重要な取引のみを記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	被所有直接 1.61	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 53,100	短期借入金	24,600
									1年内返済予定の長期借入金	3,000
									長期借入金	26,900
								コマーシャル・ペーパーによる借入 12,000	コマーシャル・ペーパー	3,000
							利息の支払	579	前払費用	0
									未払費用	9
						業務提携関係	各種ローン保証	債務保証 182,285	信用保証買掛金	199,397
								保証料の受取 1,442	―	―

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

保証料率は一般取引条件となっております。

２．重要な取引のみを記載しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	藤﨑三郎助	―	―	当社 監査役 株式会社 藤崎 代表取締役社長	―	―	株式会社 藤崎との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	63	支払手形	626
									買掛金	123
	宮 二朗	―	―	当社 監査役 株式会社 大和 取締役 社長	―	―	株式会社 大和との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	91	支払手形	―
									買掛金	1

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
２．上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
３．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	藤﨑三郎助	―	―	当社 監査役 株式会社 藤崎 代表取締役社長	―	―	株式会社 藤崎との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	64	支払手形	641
									買掛金	187
	宮 二朗	―	―	当社 監査役 株式会社 大和 取締役 社長	―	―	株式会社 大和との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	22	支払手形	―
									買掛金	3

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
２．上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
３．宮 二朗氏は平成23年６月29日をもって当社社外監査役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。
４．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	601.13円	636.17円
１株当たり当期純利益金額	25.12円	38.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	4,398	6,822
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,398	6,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,084	175,064

(2) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	105,261	111,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(16)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,245	111,331
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	175,078	175,001

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,506	134,687
割賦売掛金	※1, ※2 843,959	※1, ※2 834,358
信用保証割賦売掛金	1,658,406	1,660,562
前払費用	1,011	1,062
繰延税金資産	4,375	2,444
関係会社短期貸付金	3,766	7,437
立替金	25,238	25,090
未収入金	9,320	9,206
その他	1,130	1,032
貸倒引当金	△26,484	△17,204
流動資産合計	2,684,229	2,658,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,946	7,986
減価償却累計額	△3,981	△4,192
建物及び構築物（純額）	3,965	3,794
工具、器具及び備品	1,792	1,659
減価償却累計額	△1,111	△1,109
工具、器具及び備品（純額）	680	549
土地	14,831	14,831
その他	152	194
減価償却累計額	△77	△95
その他（純額）	74	98
有形固定資産合計	19,551	19,273
無形固定資産		
ソフトウエア	8,137	9,678
その他	31	30
無形固定資産合計	8,168	9,709
投資その他の資産		
投資有価証券	12,870	12,016
関係会社株式	2,233	2,233
関係会社出資金	2,446	2,446
従業員に対する長期貸付金	121	107
関係会社長期貸付金	24,877	4,136
固定化営業債権	※3 3,548	※3 3,735
長期前払費用	452	290
繰延税金資産	3,316	3,273
差入保証金	1,650	1,571
前払年金費用	4,799	4,539
その他	454	482
貸倒引当金	△2,674	△2,529
投資その他の資産合計	54,094	32,302
固定資産合計	81,814	61,285
資産合計	2,766,044	2,719,963

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,553	8,285
買掛金	20,893	19,580
信用保証買掛金	1,658,406	1,660,562
短期借入金	※1 172,669	※1 150,649
関係会社短期借入金	670	670
1年内償還予定の社債	14,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 128,498	※1 129,598
コマーシャル・ペーパー	89,100	85,100
未払金	2,678	2,728
未払費用	1,335	1,209
未払法人税等	415	3,308
預り金	39,832	42,106
前受収益	611	502
賞与引当金	2,235	2,326
ポイント引当金	1,764	1,844
割賦利益繰延	※4 75,242	※4 80,433
その他	3,211	3,157
流動負債合計	2,221,918	2,206,565
固定負債		
社債	46,800	32,300
長期借入金	※1 390,833	※1 370,300
利息返還損失引当金	1,774	1,626
長期預り保証金	2,905	2,633
その他	223	183
固定負債合計	442,536	407,042
負債合計	2,664,455	2,613,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
資本剰余金合計	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	8,940	13,425
利益剰余金合計	54,741	59,226
自己株式	△165	△184
株主資本合計	101,182	105,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	725
繰延ヘッジ損益	△29	△19
評価・換算差額等合計	405	706
純資産合計	101,588	106,355
負債純資産合計	2,766,044	2,719,963

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	18,457	19,920
個別信用購入あっせん収益	19,810	17,561
信用保証収益	35,532	37,272
融資収益	32,234	23,679
その他の営業収益	6,153	6,251
金融収益		
受取利息	935	430
受取配当金	352	346
金融収益合計	1,288	776
営業収益合計	113,477	105,463
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 96,313	※2 82,743
金融費用		
借入金利息	10,461	9,296
コマーシャル・ペーパー利息	277	167
その他の金融費用	1,955	1,566
金融費用合計	12,693	11,030
営業費用合計	109,007	93,773
営業利益	4,469	11,689
営業外収益		
雑収入	159	79
営業外収益合計	159	79
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	186	151
雑損失	36	26
営業外費用合計	223	177
経常利益	4,406	11,591

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	138	73
受取和解金	―	※3 50
株式割当益	522	―
特別利益合計	661	123
特別損失		
固定資産除却損	※4 66	※4 40
投資有価証券売却損	17	19
投資有価証券評価損	268	1,115
減損損失	23	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179	―
その他	―	11
特別損失合計	554	1,186
税引前当期純利益	4,513	10,528
法人税、住民税及び事業税	315	3,256
法人税等調整額	673	1,911
法人税等合計	989	5,167
当期純利益	3,523	5,360

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
資本剰余金合計		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,572	2,572
当期末残高	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	43,229	43,229
当期末残高	43,229	43,229
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,292	8,940
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,647	4,484
当期末残高	8,940	13,425
利益剰余金合計		
当期首残高	52,093	54,741
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,647	4,484
当期末残高	54,741	59,226

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△163	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△19
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△2	△18
当期末残高	△165	△184
株主資本合計		
当期首残高	98,537	101,182
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の取得	△2	△19
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,645	4,466
当期末残高	101,182	105,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,578	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	291
当期変動額合計	△1,143	291
当期末残高	434	725
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	9
当期変動額合計	80	9
当期末残高	△29	△19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,468	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	300
当期変動額合計	△1,062	300
当期末残高	405	706

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	100,005	101,588
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△875
当期純利益	3,523	5,360
自己株式の取得	△2	△19
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	300
当期変動額合計	1,582	4,767
当期末残高	101,588	106,355

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年４月１日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。

平成19年３月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

５．営業収益の計上基準
(1) 顧客手数料
期日到来基準により計上しております。
①包括信用購入あっせん
残債方式
②個別信用購入あっせん
残債方式
③信用保証
残債方式（一部保証契約時に計上）
④融資
残債方式
(2) 加盟店手数料
取扱高計上時に一括して計上しております。
６．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
①ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
②ヘッジ対象
借入金
(3) ヘッジ方針
将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（６）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１ 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
割賦売掛金	498,361百万円	470,527百万円

(2) 対応する債務

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	117,102百万円	104,332百万円
1年内返済予定の長期借入金	108,606 〃	54,373 〃
長期借入金	253,292 〃	293,184 〃
計	479,000 〃	451,889 〃

カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、前事業年度の流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円、当事業年度の流動資産「割賦売掛金」残高と流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高にそれぞれ2,635百万円含まれております。

※２ 割賦売掛金

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
包括信用購入あっせん	106,960百万円	115,355百万円
個別信用購入あっせん	433,180 〃	434,013 〃
融資	303,501 〃	284,654 〃
その他	317 〃	334 〃
計	843,959 〃	834,358 〃

※３ 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第１項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※４ 割賦利益繰延

	前事業年度 （平成23年３月31日）				当事業年度 （平成24年３月31日）			
	前年度末残高（百万円）	受入額（百万円）	実現額（百万円）	当年度末残高（百万円）	前年度末残高（百万円）	受入額（百万円）	実現額（百万円）	当年度末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	1,121	18,384	18,457	1,048	1,048	19,753	19,920	881
個別信用購入あっせん	24,567	17,201	19,810	21,957	21,957	17,672	17,561	22,067
信用保証	46,148	41,569	35,532	52,185	52,185	42,537	37,272	57,449
融資	84	32,201	32,234	51	51	23,662	23,679	34
その他	―	6,153	6,153	―	―	6,251	6,251	―
計	71,921	115,510	112,189	75,242	75,242	109,877	104,686	80,433

５ 偶発債務

関係会社の保証業務に係る連帯保証債務

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
JNS管理サービス株式会社	16,179百万円	4,778百万円

６ 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,616,901百万円	1,353,870百万円
貸出実行残高	163,437 〃	120,863 〃
差引額	1,453,463 〃	1,233,007 〃

（損益計算書関係）

１ 部門別取扱高

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
包括信用購入あっせん	739,580	(735,808)百万円	750,422	(746,971)百万円
個別信用購入あっせん	227,201	(211,551) 〃	229,088	(212,352) 〃
信用保証	555,320	(517,033) 〃	607,575	(567,079) 〃
融資	118,673	(118,594) 〃	86,418	(86,327) 〃
その他	685,889	〃	711,403	〃
計	2,326,666	〃	2,384,908	〃

（注）１．（ ）内は元本を表示しております。
２．信用保証の極度貸しの期末保証残高 24,495 百万円 21,911 百万円

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
広告宣伝費	2,664百万円	2,879百万円
貸倒引当金繰入額	22,887 〃	13,068 〃
従業員給料	14,264 〃	14,859 〃
賞与引当金繰入額	2,235 〃	2,326 〃
ポイント引当金繰入額	1,532 〃	1,751 〃
福利厚生費	2,109 〃	2,252 〃
退職給付費用	2,063 〃	2,599 〃
通信費	3,182 〃	2,917 〃
計算費	16,656 〃	11,950 〃
支払手数料	4,689 〃	4,929 〃
消耗品費	1,925 〃	2,425 〃
賃借料	3,228 〃	3,021 〃
減価償却費	608 〃	635 〃
その他	18,265 〃	17,124 〃
計	96,313 〃	82,743 〃

※３ 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものであります。

※４ 固定資産除却損

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物及び構築物	23百万円	9百万円
工具、器具及び備品	2 〃	22 〃
ソフトウエア	18 〃	8 〃
電話加入権	21 〃	0 〃
計	66 〃	40 〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	317,408	78,947	2,412	393,943

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
賞与引当金	903百万円	881百万円
ポイント引当金	712 〃	699 〃
繰越欠損金	1,759 〃	― 〃
子会社株式評価差額	4,856 〃	4,555 〃
投資有価証券	666 〃	899 〃
利息返還損失引当金	716 〃	616 〃
その他	1,173 〃	1,207 〃
繰延税金負債との相殺	△2,325 〃	△2,157 〃
計	8,462 〃	6,702 〃
評価性引当額	△771 〃	△984 〃
繰延税金資産合計	7,691 〃	5,717 〃

（繰延税金負債）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
前払年金費用	△1,938百万円	△1,718百万円
その他有価証券評価差額金	△386 〃	△439 〃
繰延税金資産との相殺	2,325 〃	2,157 〃
繰延税金負債合計	― 〃	― 〃
差引：繰延税金資産の純額	7,691百万円	5,717百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9〃	1.0〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2〃	△0.5〃
住民税均等割	2.2〃	0.9〃
評価性引当額の増減	△21.1〃	3.3〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―〃	3.9〃
その他	△0.3〃	0.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9〃	49.1〃

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.9%、平成27年４月１日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が349百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が408百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が１百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	580.24円	607.73円
１株当たり当期純利益金額	20.12円	30.62円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	3,523	5,360
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,523	5,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,084	175,064

(2) １株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	101,588	106,355
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,588	106,355
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	175,078	175,001

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）個別取扱高・売掛金

（部門別取扱高）

部門	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		前期比 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	
包括信用購入あっせん	739,580 (735,808)	31.8	750,422 (746,971)	31.5	1.5
個別信用購入あっせん	227,201 (211,551)	9.7	229,088 (212,352)	9.6	0.8
信用保証	555,320 (517,033)	23.9	607,575 (567,079)	25.5	9.4
融資	118,673 (118,594)	5.1	86,418 (86,327)	3.6	△27.2
その他	685,889	29.5	711,403	29.8	3.7
合計	2,326,666	100.0	2,384,908	100.0	2.5

（注）（ ）内は元本を表示しております。

（割賦売掛金内訳）

部門	内訳	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）	前期比 （％）
		金額（百万円）	金額（百万円）	
包括信用購入あっせん	分割ショッピング	59,755	58,769	△1.7
	リボショッピング	47,204	56,585	19.9
	小計	106,960	115,355	7.9
個別信用購入あっせん	月販	259,163	244,157	△5.8
	オートローン	174,016	189,855	9.1
	小計	433,180	434,013	0.2
融資	一回払キャッシング	2,793	2,525	△9.6
	リボキャッシング	109,143	76,912	△29.5
	ローンカード	50,011	39,577	△20.9
	その他	141,552	165,639	17.0
	小計	303,501	284,654	△6.2
その他	リース他	317	334	5.5
合計		843,959	834,358	△1.1

（信用保証割賦売掛金内訳）

部門	内訳	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）	前期比 （％）
		金額（百万円）	金額（百万円）	
信用保証	月販	394,820	419,484	6.3
	オートローン	206,794	221,962	7.3
	住宅ローン	841,987	794,454	△5.7
	個人ローン	193,116	202,507	4.9
	その他	21,688	22,154	2.2
合計		1,658,406	1,660,562	0.1

（２）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。